

4 財産の状況

企業会計を除く財産の当年度中の増減及び年度末現在高の状況をみると第46表のとおりである。

第46表 財産の年度末現在高

区 分		単位	平成15年度末	平成14年度末	対前年度増減											
公 有 財 産	土地及び建物	土地 建物	m ² m ²	57,247,234 7,025,620	57,193,682 6,991,100	53,552 34,520										
	山林	面 立 木 の 推 定 蓄 積 量	積	m ²	17,571,014	17,468,364	102,650									
			量	?	126,293	125,600	693									
	動産	船 浮 航	船	隻	2	2	0									
			棧 空	橋 機	基 機	1 2	1 3	0 1								
	物 産	物権	地上	権	m ²	5,648	5,648	0								
		無	体	財	産	権	件	9	9	0						
		有	価	証	券	千円	34,726,126	34,052,126	674,000							
		出	資	に	よ	る	権	利	千円	185,919,515	179,084,544	6,834,971				
		不	動	産	の	信	託	の	受	益	権	件	1	1	0	
物	品	点		16,687	16,790	103										
債	権	千円	338,930,652	350,024,791	11,094,139											
基	金	千円	278,683,576	273,510,263	5,173,313											
	神	戸	市	公	債	基	金		222,102,915	215,784,914	6,318,001					
	神	戸	市	都	市	整	備	等	基	金	30,867,816	30,724,142	143,674			
	神	戸	市	ま	ち	づ	く	り	等	基	金	6,061,722	5,814,024	247,698		
	神	戸	市	営	住	宅	敷	金	等	積	立	基	金	3,977,309	4,017,301	39,992
	神	戸	市	公	園	緑	地	事	業	等	基	金	3,403,858	4,399,690	995,832	
	神	戸	市	市	民	福	祉	振	興	等	基	金	2,170,984	2,181,546	10,562	
	神	戸	市	介	護	給	付	費	等	準	備	基	金	1,680,523	2,208,308	527,785
	そ	の	他	各	種	基	金		8,418,449	8,380,338	38,111					

- 備考：1 道路及び橋梁，河川及び海岸並びに港湾及び漁港を含まない。
 2 「物品」は，取得価格50万円以上（美術工芸品は30万円以上）のものを掲載している。
 3 「基金」の種別は，現金・預金，債権，有価証券，土地，動産である。

以下，主な財産の増減について述べる。

土地は、山林の増等により、5万3,552㎡増加している。

建物は、公営住宅の増等により、3万4,520㎡増加している。

山林は、買収等により10万2,650㎡増加している。

航空機は、消防局ヘリコプターの売却により1機減少している。

有価証券は、関西国際空港株式会社及び神戸空港ターミナル株式会社への増資等により6億7,400万円増加している。

出資による権利は、本州四国連絡橋公団、神戸市道路公社、阪神水道企業団等への出資金の増により、68億3,497万円増加している。

債権は、神戸新交通株式会社貸付金の増があったものの、災害援護資金貸付金、西神戸医療センター整備事業貸付金等の減により110億9,413万円減少している。

基金は、当年度末の基金現在高2,786億8,357万円で、主な内訳は、公債基金2,221億291万円、都市整備等基金308億6,781万円、まちづくり等基金60億6,172万円、市営住宅敷金等積立基金39億7,730万円、公園緑地事業等基金34億385万円となっており、前年度末に比べ51億7,331万円(1.9%)増加している。

なお、広義の財産には、上記のほか歳計現金が65億9,588万円、収入未済額が453億968万円ある。

5 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況をみると、第47表のとおりである。

当年度末の在 high は 1兆7,050億3,926万円で、前年度末に比べ8,182億7,418万円(92.3%)増加している。

「物件の購入等に係るもの」は、2年度以上にわたる製造・工事の請負及び建造物の購入等で、翌年度以降の歳出予算に計上され執行されるものである。当年度末在 high は 748億8,552万円で、主な内訳は、学校先行建設193億8,175万円、東灘区総合庁舎整備93億4,505万円、新長田駅南地区復興市街地再開発事業89億5,967万円、灘区総合庁舎整備70億円、及び神戸震災復興記念公園整備57億円となっている。新長田駅南地区復興市街地再開発事業の増等により、前年度に比べ60億9,832万円(8.9%)増加している。

「債務保証又は損失補償に係るもの」は、保証等の必要が生じた場合に保証額等を歳出予算に計上し執行するものである。当年度末在 high は 6,798億783万円で、主な内訳は、神戸市道路公社に対する債務保証2,916億3,997万円、神戸市住宅供給公社損失補償1,977億3,673万円及び神戸市土地開発公社に対する債務保証738億円となっている。神戸市道路公社債務保証の増等により前年度末に比べ131億5,437万円(2.0%)増加している。

「地方債証券共同発行連帯債務」は地方公共団体が共同して市場公募地方債を発行する際の連帯債務保証であり、保証の必要が生じた場合に保証額を歳出予算に計上し執行するものである。当年度末在 high は 8,070億円で、新たな地方債発行方法に伴うもので皆増している。

「その他」は、特定優良賃貸住宅家賃助成、公団借上賃貸住宅事業及び借上公営住宅事業等である。当年度末在 high は 1,433億4,590万円で、特定優良賃貸住宅家賃助成及び公団借上賃貸住宅事業の減等により前年度末に比べ79億7,851万円(5.3%)減少している。

第 47 表 債務負担行為の状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	平成 15 年 度 末			平成 14 年 度 末			平成 13 年 度 末		
	決 算 額	対前年度増減額	増減率	決 算 額	対前年度増減額	増減率	決 算 額	対前年度増減額	増減率
物件の購入等に 係るもの	74,885,522	6,098,329	8.9	68,787,193	13,288,209	16.2	82,075,402	15,906,550	16.2
債務保証又は 損失補償に係るもの	679,807,835	13,154,373	2.0	666,653,462	76,733,100	13.0	589,920,362	4,358,059	0.7
地方債証券共同 発行連帯債務	807,000,000	807,000,000	皆増	-	-	-	-	-	-
そ の 他	143,345,905	7,978,513	5.3	151,324,418	9,481,060	5.9	160,805,478	2,407,254	1.5
合 計	1,705,039,262	818,274,189	92.3	886,765,073	53,963,831	6.5	832,801,242	9,141,237	1.1

備考：「物件の購入等に係るもの」及び「その他」については、支出すべき額が確定したもの又は支出予定額を、「債務保証又は損失補償に係るもの」及び「地方債証券共同発行連帯債務」については、限度額をそれぞれ計上した。

資料：行財政局財政部財務課

6 審査意見

(1) 財政収入の根幹をなす市税収入は、景気低迷の長期化や地価の下落により、6年連続の減収で、ほぼ平成元年度の水準となり、平成16年度も減収が見込まれている。また、復旧・復興事業に伴い発行した市債の残高(第3図参照)は、2兆円を超えて推移している。財政指標(決算審査資料別表1参照)をみても起債制限比率は25%を超え、財政構造の硬直化が一層進んでいる。

さらに、高齢化や市民所得の低下等に伴い、社会保障費や医療費が増加している。また、基金も多額の取り崩しを続けた結果、平成12年度で財源確保のために活用可能な基金は底をついており、平成15年度決算においても、前年度に引き続き、公債基金の繰替運用をはじめとして約115億円の財源対策を行い、かろうじて収支の均衡を得ている。

本市においては、とりわけ震災以降、危機的な財政状況の中で、復興余力を生み出すため新しい行政システムの確立に取り組んできたところであり、平成11年度からの5カ年計画「新行政システムの確立に向けた取り組み」は平成15年度予算で所期の目標を達成している。

しかし、今後、少子高齢化の進展により、国の人口は平成18年頃を境に減少することが予想されているなど、従来の社会制度やしくみが機能しなくなることは明らかであり、行財政構造も抜本的な改革が求められている。また、国においては、地方の権限と責任を拡大する方向で、税源移譲を含む税源配分の見直し、国庫補助負担金の廃止・縮減、地方交付税の見直しの3つを一体的に行う「三位一体の改革」を進めているが、その本市での影響は平成16年度で約180億円の減収が見込まれるなど厳しいものとなっている。

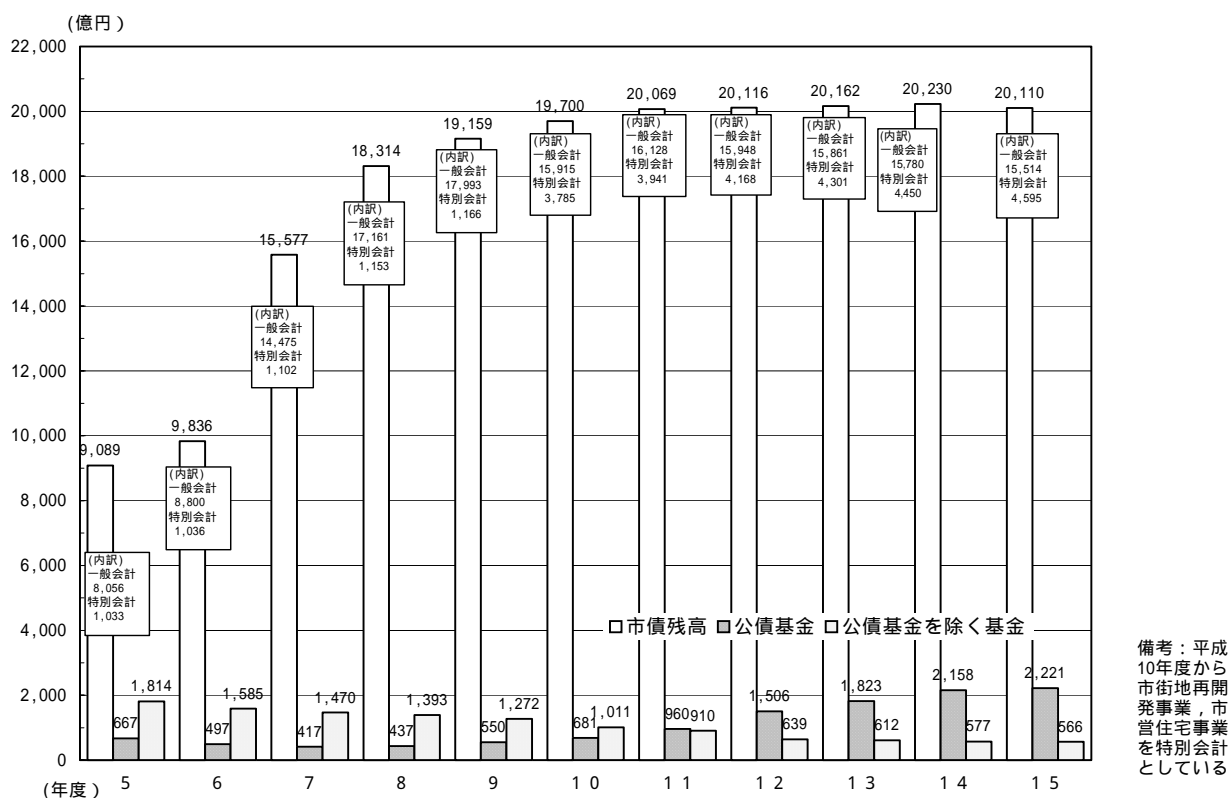
このような状況のもと、さらなる行財政改善が引き続き求められており、平成22年度を目途に本市行財政の硬直的構造を改革するとして平成15年12月に公表された「行政経営方針」も踏まえて、休廃止を含めた事務事業の見直し、歳入の確保、歳出の削減等について以下の事項に留意しながら、引き続き取り組まれるよう要望する。

「行政」と「民間」の役割分担を見直す観点から、市民の協働と参画による地域の社会力を高めていくとともに、質の高いサービスを安定的に提供していくことにも配慮しながら、PFI手法の活用、事務事業の民間委託の推進、公の施設の管理についての利用料金制度・指定管理者制度の円滑な導入など民間活力の積極的な活用を図られたい。併せて外郭団体のより一層の経営改善と競争力の強化に努められたい。

平成15年度から全事務事業を対象として実施している事務事業外部評価の結果を踏まえた見直しを継続的に行い、PDCAサイクルを確立し、経営品質の向上を図られたい。

受益と負担の適正化に当たっては、事業別コスト分析などの情報公開により説明責任を果たし、市民の十分な理解・協力を得られたい。

第3図 市債及び基金残高の推移(企業会計を除く)



こうした取り組みを「選択と集中」の考え方に基づいて行い，限られた資源を有効・効率的に活用し，複雑多様化する市民ニーズに応えた行政サービスを提供することにより，市民福祉の向上に努められたい。

(2) 歳入面では，収入未済が多額となっている事業が見受けられるところであり，一般会計では市税，災害援護資金貸付金返還金等，特別会計では国民健康保険事業費，市営住宅事業費等において，負担の公平性の観点からも，特に収入の確保に引き続き努められたい。なお，震災に係る災害援護資金貸付金の返還金においては，前年度に比べ収入未済が著しく増加しており，さらなる収入改善に努められるとともに，国へ支援措置も要望されたい。

また，利用者の減により使用料収入が減少している施設が見られるため，施設を魅力あるものとし，収入の確保を図られたい。

歳出面では，中小企業融資や住宅融資において，不用額及び不用率が大きくなっており，あらかじめ資金需要を的確に把握することに引き続き努められたい。

一般会計から特別会計へ多額の繰り出しが行われているが，一般会計の財政状況は逼迫しており，特別会計においても歳出の削減及び事業収入の増加を図られたい。また，効率的な事業の遂行に努めるとともに，事業ごとの収支区分の明確化や時代に対応した今後の事業のあり方について検討し，特別会計として一層の収支改善を図られたい。

平成15年度基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

用品調達基金，都市整備等基金，勤労者福祉共済基金，消費者訴訟資金貸付基金の平成15年度における運用状況

第2 審査の方法

基金の運用は目的に沿って行われているか，計数は正確であるか，会計処理は適正かについて，収入役及び関係部局が所管する証書類と照合するとともに，責任者に対する質問の方法により審査した。

第3 審査の期間

平成16年7月22日～10月22日

第4 審査の結果

平成15年度基金運用は，目的に応じ確実に行われており，その計数は正確であり，会計処理は適正に行われているものと認められた。

基金の運用状況は次のとおりである。

平成15年度の基金の運用状況をみると，第1表のとおりである。

当年度末の運用基金の総額は302億4,104万円で，都市整備等基金の増により前年度末に比べ1億4,355万円(0.5%)増加している。

運用額は3億5,027万円で，前年度に比べ69億8,216万円(95.2%)減少している。これは主として，都市整備等基金で有価証券の取得が皆減したことによる。

以下，各基金別に運用状況について述べる。

第 1 表 基金の運用状況

(単位 金額：千円，回転率：回)

基金別	平成 15 年度		平成 14 年度		平成 13 年度		回転率			備考
	年度末 現在高	年度中 運用額	年度末 現在高	年度中 運用額	年度末 現在高	年度中 運用額	15 年度	14 年度	13 年度	
用品調達基金	18,000	333,572	18,000	382,613	18,000	415,251	18.5	21.3	23.1	昭和39年 4月設置
都市整備等基金	(143,556) 29,885,329	-	(395,682) 29,741,773	(438,218) 6,927,218	(438,218) 30,137,455	2,385,831				平成元年 4月設置
勤労者福祉 共済基金	327,711	16,700	327,711	22,608	327,711	35,216	0.1	0.1	0.1	昭和47年 11月設置
消費者訴訟 資金貸付基金	10,000	-	10,000	-	10,000	-	-	-	-	昭和49年 7月設置
合計	(143,556) 30,241,040	350,272	(395,682) 30,097,484	(438,218) 7,332,439	(438,218) 30,493,166	2,836,298				

備考：1 ()内の数字は、当該年度中の積立額・処分額の差引額で、内書きである。

2 運用額とは、土地、物品、現金又は債権の運用に係るものである。

3 回転率 = 運用額 / 基金額

4 回転率の印は、基金の性格上回転率になじまないもので、算出を省略したことを示す。

5 都市整備等基金（平成15年度末現在高 30,867,816千円）、勤労者福祉共済基金（平成15年度末現在高909,540千円）については、運用基金に係る金額のみを掲載した。

1 用品調達基金

この基金は、各部局（水道局を除く。）共通の用品の集中購買を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的として設置されているものである。

流通形態の多様化等により用品を集中購買するメリットが薄れたため平成16年4月1日に基金は廃止されたが、精算処理にむけて平成16年1月に用品基金の運用を停止したため、運用額は前年度に比べ4,904万円（12.8%）減少している。

当年度末の基金在高は1,800万円である。

2 都市整備等基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公益のために必要とする土地を先行取得することにより、都市の円滑な整備等に資すること及び公共施設の整備に資すること等を目的として設置されているものであり、運用基金と積立基金からなっている。

当年度の運用状況をみると、第2表のとおりである。

第2表 都市整備等基金の運用状況

(単位 金額：千円)

項 目	平成14年度 末現在高	当 年 度 中 運 用 状 況		平成15年度 末現在高
		増 加	減 少	
現 金 ・ 預 金	5,475,126	(1,176,721) 7,073,424	(1,033,205) 1,033,205	11,515,345
有 価 証 券	6,918,049	0	1,070,000	5,848,049
土 地	17,348,598	(40) 40	4,826,703	12,521,935
合 計	29,741,773	(1,176,761) 7,073,464	(1,033,205) 6,929,908	29,885,329

備考：1 ()書きは、積立及び処分による増減を内書きで示した。

2 平成15年度末現在高は、30,867,816千円であるが、運用基金に係る金額のみを掲載した。

当年度は、市街地再開発事業用地等48億2,670万円をそれぞれの会計に移管している。

当年度末の基金在高は308億6,781万円である。このうち運用基金に係るものは298億8,532万円で、その内訳は、現金・預金115億1,534万円、有価証券58億4,804万円、土地125億2,193万円となっている。

3 勤労者福祉共済基金

この基金は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に定める給付事業及び貸付事業を円滑かつ効率的に運営するために設置されているものであり、購買資金の貸付けに充てるための運用基金と、永年勤続ほう賞記念品の給付原資を積み立てるための積立基金からなっている。

当年度末の基金在高は9億954万円となっており、このうち運用基金に係るものは、3億2,771万円である。

当年度の購買資金の貸付けに係る運用額は1,670万円で、前年度に比べ590万円(26.1%)減少している。

4 消費者訴訟資金貸付基金

この基金は、神戸市民のくらしをまもる条例に基づき、消費者訴訟に要する費用の貸付けを円滑かつ効率的に行うために設置されているものである。

当年度末の基金在高は1,000万円で、貸付けを行っていない。